

紀要 42 号の刊行に当たり

南太平洋にあるナウル共和国は、私がたびたび訪れる調査地である。この国の人びとは、もともと犬や豚や鶏といった家畜を飼い、伝統的な漁法を有していた。椰子に囲まれた平穏な暮らしがそこにはあった。

ところが、19世紀後半のドイツ植民地時代に英国人によって、この島に眠っている良質の燐鉱石が発見されると、島民の生活が大きく変わった。英国は英国燐鉱石会社を設立し、中国人や太平洋諸島民らを安価な労働力として利用した。農業用の肥料として価値があり、かつ、世界的に見ても純度の高い燐鉱石の採掘は1907年から開始された。豪州や日本も国内の農業の発展に欠かせないとして、輸入するようになった。そのおかげで、島民の暮らしは豊かになり、医療費、住居費、教育費などが無料になった。

とは言え、燐鉱石の価格はこれまで安値で取引されていたこともあり、英豪に搾取されていたと言えなくもない。1968年にナウルは独立し、その後燐鉱石採掘ビジネスも1970年にナウルに完全に譲渡された。英豪から損害賠償金も手に入れた。しかしその燐鉱石も20世紀の後半には枯渇寸前になり、航空路線の縮小や海外に所有していた不動産などを売却せざるを得なくなった。

1942年の8月には旧日本軍によってこの島は占領された。翌年の6月と8月には、島民の3分の2にあたる住民がトラック諸島に移送された。旧日本軍の行動には諸説あるが、島の食糧事情を緩和する目的があったようだ。島民は移送先では各島に分散されて生活をした。これは一種の文化剥奪行為に相当する。この年の7月には、旧日本海軍によって、療養所にいた39名のハンセン病患者が海上で、砲撃と銃撃によって集団虐殺された。旧日本兵の衛生状態を保つ目的があったと考えられている。

21世紀以降は、難民の受け入れ、資金洗浄、燐鉱石の二次採掘、中国および台湾との関係悪化、国家の破綻、糖尿病疾患率世界1位、度重なる大統領の交代など、決して良いニュースとは言えない情報ばかりが私の耳に入って来ていたので、ナウルのことが大変気になっていた。きっとお金がないのだろう。それでも2015年に放送されたテレビ番組によると、ナウルは難民の受け入れで、年間20億円を豪州からもらっているらしい（「未来世紀ジパング」2015年3月16日放送分）。今後もナウルは大国に翻弄されながら、‘したたかさ’を持って前を向いて歩いて行かねばならないのだろう。

さて、この紀要42号は、前後期に行われた公開講座と国際理解サロンでの講演を採録した。紀要の中に、「国際理解の現在」を読み取っていただければ幸いである。

2016年9月

国際理解研究所
所長 岡村 徹